

平成17年3月期 中間決算概要

平成16年11月16日
宇部興産株式会社

連結

1. 連結の範囲

項目	平16年9月期	平16年3月期	対前期増減	
連結子会社数	72社	71社	1社	宇部興産メンテナンス 持分法より異動 他
持分法適用会社数	38社	39社	1社	連結子会社へ異動 1社
合計	110社	110社	0社	

2. 連結の当期中間業績

(1) 経営成績 (単位:億円)

項目	平16年9月期	平15年9月期	対前中間期増減	
売上高	2,723	2,422	300	
営業利益	106	51	55	
金融収支	35	40	4	
持分法投資損益	0	1	1	
その他営業外損益	18	3	21	為替差損益 15(3 12)
経常利益	51	15	36	
特別利益	7	34	26	[H16/9期 特別利益(7)の内訳]
特別損失	13	28	14	固定資産売却益 3
中間純利益	23	6	17	投資有価証券売却益 1
				その他 2

1株当たり中間純利益	2円66銭	0円74銭	1円92銭	
				[H16/9期 特別損失(13)の内訳]
				固定資産処分損 5
				減損損失 4
				その他 4

為替レート(円/\$)	109.9	118.1	8.2円 高
ナフサ価格(円/KL)	30,300	25,400	4,900
豪州炭価格(円/t)*	7,638	5,185	2,453

*豪州炭(CIF年契約ベース)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平16年9月期	平15年9月期	対前中間期増減	
売上高	化成品・樹脂	793	744	49	加 ^o ロクサム販売価格・数量増 他
	機能品・ファイブ	416	275	141	宇部日東化成(株)連結子会社化(H15年10月)、 機能性材料販売量増 他
	エネルギー環境	125	81	44	石炭販売価格・数量増、 (株)エー・イー・シーの新規稼働(H16年3月) 他
	建設資材	855	840	14	
	機械・金属成形	512	456	55	金属成形機売上高増 他
	その他	18	24	5	
	合計	2,723	2,422	300	
営業利益	化成品・樹脂	19	16	35	原料価格高騰、加 ^o ロクサム販売価格・数量増、 ホ ^o リフレイン販売価格上昇 他
	機能品・ファイブ	55	25	30	機能性材料/医薬品原体・中間体販売量増 他
	エネルギー環境	10	6	4	石炭預り数量増 他
	建設資材	34	38	3	石炭価格高騰、メンテナンス販売量減、 産業廃棄物利用拡大(コスト減) 他
	機械・金属成形	13	5	7	北米アルミール事業生産性回復遅延 他
	その他	2	5	2	不動産事業売上高減 他
	消去	1	0	0	
合計	106	51	55		

(2) 財政状態

(単位:億円)

(借方)	平16/9末	平16/3末	対前期末	(貸方)	平16/9末	平16/3末	対前期末
現預金	384	299	85	支払手形・買掛金	918	861	57
売上債権	1,306	1,297	8	有利子負債	4,160	4,097	62
たな卸資産	814	766	47	その他負債	864	1,006	141
有価証券	385	392	7	少数株主持分	169	171	2
貸付債権	31	39	7	株主資本	930	857	73
有形固定資産	3,695	3,771	75	(資本金)	(467)	(435)	(32)
無形 "	57	64	6	(資本剰余金)	(166)	(134)	(31)
繰延税金資産	142	130	11	(利益剰余金)	(316)	(294)	(22)
その他資産	227	234	7	(その他)	(19)	(6)	(13)
資産合計	7,044	6,994	49	負債、資本合計	7,044	6,994	49

(3) キャッシュ・フローの状況

<参考>

項目	平16年9月期		平15年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	143	税引前中間純利益 45、減価償却費 150、法人税等 44 他	127
投資活動による キャッシュ・フロー	173	有・無形固定資産の取得 201 有形固定資産の売却 19 他	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	119		269
(有利子負債)	(121)	社債発行 111	(239)
(その他)	(2)		(29)
現金及び現金同等物 期末残高	375		301

【トピックス】

スペインのUEP(ウヰ・エンジ・コリグ・プラチックス)社においてナイロン6重合プラントが完成し、製造運転開始(平成16年4月)。また、欧州ナイロン事業における技術拠点となる同社R&Dセンターの建設(平成17年11月完成予定)に着手。

松下電工(株)に対し2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板)の製造技術をライセンス供与(平成16年4月)。MEKO(メチルエチルケトオキシム)製造設備が、ユーザーの品質承認を経て本格稼働(平成16年4月)。木質バイオマスを自家発電設備の燃料として利用する廃木材チップ燃料化設備が、セメント工場内に完成し本格稼働(平成16年5月)。

ポリマーセメント系塗膜防水材料「アクアシャッターAC」を新しく開発し全国販売を開始(平成16年5月)。

NASA(米国航空宇宙局)が開発した高耐熱複合材料向けポリイミド「PETI-330」の製造・販売について、ライセンス契約を締結し製造・販売開始(平成16年6月)。

三共(株)との共同開発による血圧降下剤「カルブロック」の1年間の使用成績調査が無事終了(平成16年8月)。

丸善石油化学(株)と共同で折半出資会社「宇部丸善ポリエチレン(株)」を設立、営業開始(平成16年10月)。

沖の山コールセンターは、国内では初めて石炭受入累計1億トンを達成(平成16年10月)。

8期ポリイミド製造設備の建設を決定(平成16年11月)。

3. 連結の当期予想

(単位:億円)

項目	平17年3月期	平16年3月期	対前期増減
売上高	5,560	5,113	447
営業利益	270	220	50
経常利益	160	151	9
特別損益	10	246	236
当期純利益	70	136	206

1株当り当期純利益	7円67銭	16円07銭	23円74銭
-----------	-------	--------	--------

為替レート(円/\$)	107.4	113.1	5.7円高
ナフサ価格(円/KL)	33,300	25,600	7,700
豪州炭価格(円/t)*	7,464	4,965	2,499

*豪州炭(CIF年契約ベース)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	セグメント	平17年3月期	平16年3月期	対前期増減	
売上高	化成品・樹脂	1,635	1,493	142	加 ^o 硝ケム/合成 ^o ム販売価格・数量増、ホ ^o リイ ^o 事業移管(宇部丸善ホ ^o リイ ^o (株)へ) 他
	機能品・ファイン	860	658	202	宇部日東化成(株)連結子会社化(H15年10月)、機能性材料/医薬品原体・中間体販売量増 他
	工業 ^o 環境	230	162	68	石炭販売価格上昇、(株)ユ ^o -イ ^o -ワ ^o -セ ^o タ-新規稼働(H16年3月) 他
	建設資材	1,735	1,737	2	
	機械・金属成形	1,060	1,016	44	金属成形機売上高増 他
	その他	40	43	3	
	合計	5,560	5,113	447	
営業利益	化成品・樹脂	77	21	56	原料価格高騰、加 ^o 硝ケム/合成 ^o ム販売価格・数量増 他
	機能品・ファイン	100	69	31	医薬品原体・中間体/機能性材料販売量増 他
	工業 ^o 環境	18	17	1	
	建設資材	84	104	20	石炭価格高騰、セ ^o ム販売量減、産業廃棄物利用拡大(コスト減) 他
	機械・金属成形	18	1	17	北米 ^o ム事業生産性回復遅延 他
	その他	7	7	0	
	合計	270	220	50	

[参考] 連結主要指標

(単位:億円、倍、%、人)

項目	平17年3月期 (予想)	平16年9月期	平15年9月期	平16年3月期
設備投資	290	102	120	333
減価償却費	310	150	145	314
研究開発費	120	57	59	120
事業利益	288	112	57	237
有利子負債残高	4,160	4,160	4,351	4,097
純有利子負債残高	3,690	3,784	4,049	3,812
株主資本	1,010	930	983	857
総資産	7,010	7,044	7,094	6,994
ネットD/Eレシオ(倍)	3.7	4.1	4.1	4.4
売上高営業利益率(%)	4.9	3.9	2.1	4.3
総資産事業利益率(%)	4.1	3.2	1.6	3.3
従業員数(人)	11,400	11,440	11,340	11,397

単 独

1. 単独の当期中間業績

(1) 経営成績 (単位: 億円)

項 目	平16年9月期	平15年9月期	対前中間増減
売 上 高	1,223	1,081	142
営 業 利 益	74	40	34
金融収支	11	13	1
その他営業外損益	0	4	3
経 常 利 益	62	23	38
特 別 利 益	13	7	6
特 別 損 失	12	24	11
中 間 純 利 益	47	7	40

[セグメント別 売上高・営業利益] (単位: 億円)

項目	セグメント	平16年9月期	平15年9月期	対前期中間増減	
売 上 高	化成品・樹脂	538	496	41	加° ロクタム販売価格上昇、ホ° リフレソ/合成ゴム販売価格・数量増 他
	機能品・ファイン	266	208	57	機能性材料/医薬品原体・中間体販売量増 他
	工業材・環境	161	111	50	石炭販売価格・数量増 他
	建設資材	255	258	2	セメント販売数量減 他
	その他	2	7	4	不動産事業売上高減 他
	合 計	1,223	1,081	142	
営 業 利 益	化成品・樹脂	9	6	15	原料価格高騰、加° ロクタム・ホ° リフレソ販売価格上昇 他
	機能品・ファイン	47	21	25	機能性材料/医薬品原体・中間体販売量増 他
	工業材・環境	8	6	1	
	建設資材	16	22	5	石炭価格高騰、セメント販売量減、産業廃棄物利用拡大(コスト減) 他
	機械・金属成形	8	9	0	
	その他	1	4	2	不動産事業売上高減 他
	合 計	74	40	34	

(2) 財政状態 (単位: 億円)

(借 方)	平16/9末	平16/3末	対前期末	(貸 方)	平16/9末	平16/3末	対前期末
現預金	188	120	68	支払手形・買掛金	385	366	18
売上債権	633	619	14	有利子負債	2,709	2,709	0
たな卸資産	335	318	17	その他負債	371	424	53
有形固定資産	1,785	1,815	30	株主資本	967	858	108
無形 "	40	44	4	(資本金)	(467)	(435)	(32)
投資有価証券	1,160	1,166	5	(資本剰余金)	(176)	(144)	(31)
繰延税金資産	22	31	9	(利益剰余金)	(273)	(226)	(47)
その他資産	266	243	22	(株式評価差額等)	(50)	(52)	(2)
資産合計	4,432	4,359	73	負債、資本合計	4,432	4,359	73

2. 単独の当期予想

(単位: 億円)

項 目	平17年3月期	平16年3月期	対前期増減
売 上 高	2,470	2,270	200
営 業 利 益	160	134	26
金融収支	42	35	7
その他営業外損益	8	13	5
経 常 利 益	110	86	24
特 別 損 益	10	208	198
当 期 純 利 益	70	90	160

年間配当金	2.0円	0.0円
-------	------	------

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年 11月 16日



上場会社名 宇部興産株式会社
コード番号 4208

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 常見 和正

問合せ先 責任者 役職名 I R広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03) 5419 - 6110

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	272,314	12.4	10,681	106.4	5,172	230.3
15年 9月中間期	242,293	0.1	5,174	4.0	1,566	5.3
16年 3月期	511,373		22,017		15,137	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,341	278.2	2 66	2 50
15年 9月中間期	619	76.3	0 74	
16年 3月期	13,635		16 07	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 70百万円 15年9月中間期 106百万円 16年3月期 999百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 880,350,879株 15年9月中間期 839,169,209株 16年3月期 852,250,507株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	704,452	93,091	13.2	102 01
15年 9月中間期	709,473	98,300	13.9	117 11
16年 3月期	699,498	85,756	12.3	98 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 912,558,343株 15年9月中間期 839,409,297株 16年3月期 867,642,543株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	14,392	17,323	11,965	37,590
15年 9月中間期	12,747	4,295	26,920	30,172
16年 3月期	37,284	6,684	50,548	28,519

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72社 持分法適用非連結子会社数 21社 持分法適用関連会社数 17社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	556,000	16,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 67銭

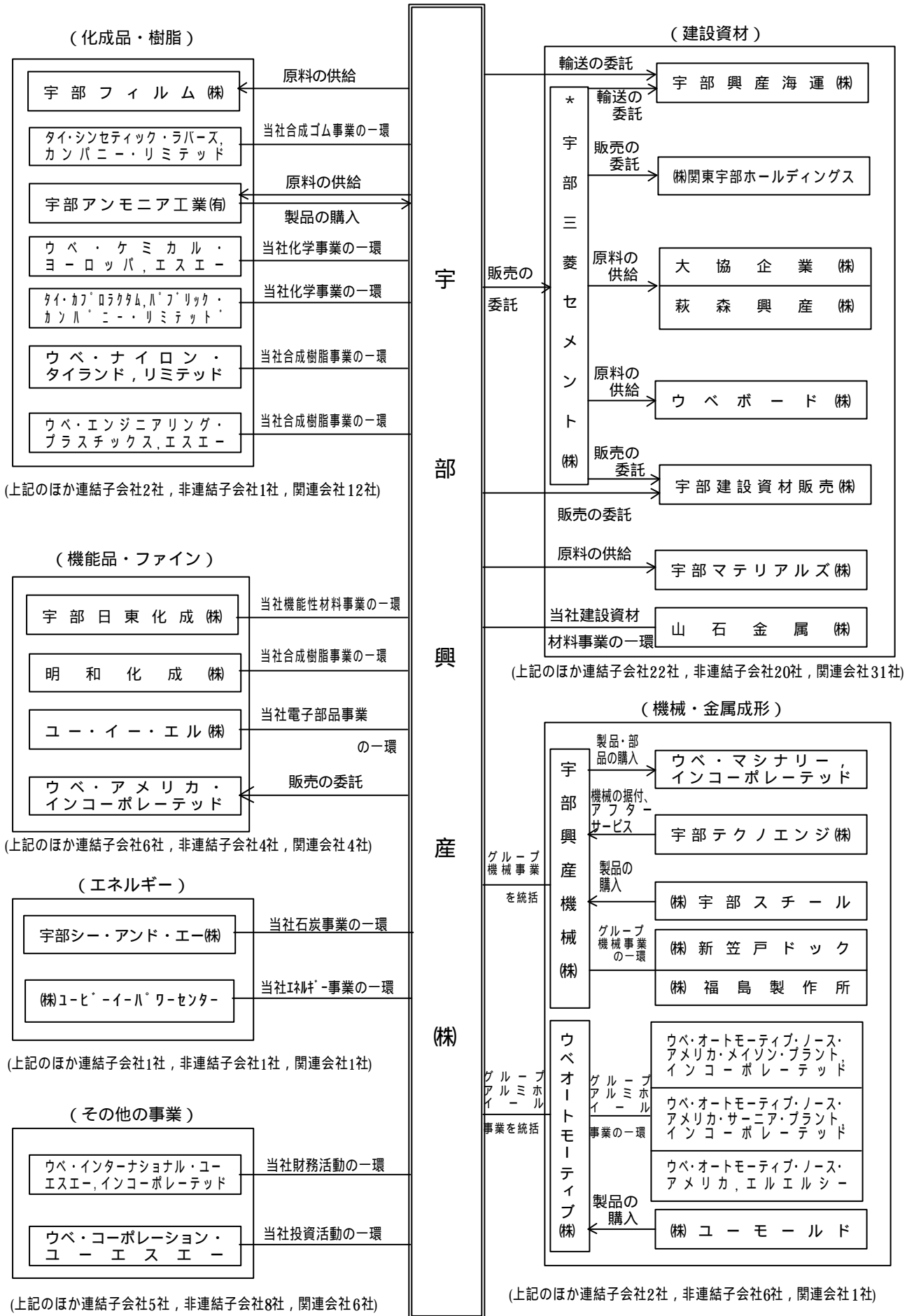
営業利益(通期) 27,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の連15ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社168社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成 品・ 樹脂	化成 品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、ナイロン、 工業薬品、ポリオレフィン、 合成ゴム、肥料	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバース、カパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、ウヰ・ケミカル・ヨーロッパ、I&I-、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カパニー・リミテッド、 ウヰ・ナイロン・タイランド、リミテッド、 ウヰ・エンジニアリング・プラスチック、I&I- 上記のほか 子会社3社、関連会社12社 (計 22社)
機能 品・ ファ イン ン・ ン	機能 品・ ファ イン ン・ ン 関連事業	ファインケミカル、医薬品、 機能性材料	宇部日東化成(株)、明和化成(株)、 ユー・イー・エル(株)、ウヰ・アメリカ、インコーポレーテッド 上記のほか 子会社10社、関連会社4社 (計 18社)
エ ネ ル ギ ー 環 境	エネ ルギ ー 環 境 関連事業	石炭、電力	宇部シーアンドエー(株)、 (株)ユービーイーパワーセンター 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 5社)
建 設 資 材	建設 資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社42社、関連会社31社 (計 82社)
機 械 ・ 金 属 成 形	機械 ・ 金 属 成 形 関連事業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、ウヰ・マシナリー、インコーポレーテッド、 宇部テクノエンジ(株)、(株)宇部スチール、 (株)新笠戸ドック、(株)福島製作所、 ウベオートモーティブ(株)、 ウヰ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、 (株)ユーモールド 上記のほか 子会社8社、関連会社1社 (計 20社)
そ の 他	その他 事業	不動産	ウヰ・インターナショナル・ユー・I&I-、インコーポレーテッド、 ウヰ・コーポレーション・ユー・I&I- 上記のほか 子会社13社、関連会社6社 (計 21社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等		
					当社 役員	当社 従業員	
連結子会社 宇部フィルム㈱	山口県小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	% 77.48	2	0	当社から原料のポリエチレンを供給している。
タイ・シンセティック・ラバース、 カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	2	3	当社合成ゴム事業の一環としてタイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業㈱	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用ペトロコークスを供給する一方、同社製品の一部を購入している。
ウエ・ケミカル・ヨーロッパ、 エー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	(100) 100	2	3	当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
タイ・カプロラクタム、パブリック カンパニーリミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	2	5	当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
ウエ・ナイロン・タイランド、 リミテッド	タイ バンコック市	228	化成品・樹脂	100	2	5	当社合成樹脂事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売及び硫安の仕入、販売を行っている。
ウエ・インダリアル・ プラスチック、エー	スペイン カステリオン市	千EURO 11,000	化成品・樹脂	(100) 100	2	2	当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。
宇部日東化成㈱	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ ファイン	100	2	0	当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造・販売を行っている。
明和化成㈱	山口県宇部市	99	機能品・ ファイン	(4.81) 97.51	2	0	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
ユー・イー・エル㈱	山口県美祢市	450	機能品・ ファイン	100	1	2	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。
ウエ・アメリカ、 インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	機能品・ ファイン	(100) 100	1	1	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部シーアンドエー㈱	山口県宇部市	百万円 490	エネルギー・ 環境	75.5	1	3	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。
㈱ユービーイー パワーセンター	山口県宇部市	1,500	エネルギー・ 環境	100	2	4	当社エネルギー事業の一環として中国電力㈱へ電力の供給を行っている。
宇部興産海運㈱	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	2	4	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
㈱関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	(7.47) 100	2	3	宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。
大協企業㈱	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	4	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
萩森興産㈱	山口県宇部市	282	建設資材	(0.27) 66.68	1	2	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
ウベボード㈱	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	2	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売㈱	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 100	3	2	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の販売を行っている。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引
					当社 役員	当社 従業員		
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市	百万円 4,047	建設資材	% (0.72) 60.60	1	0	当社から原料の石灰石を供給している。 *1 *3 *4	
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	1	当社の関係会社から材料の金属マグネシウム地金を供給している。	
宇部興産機械(株)	山口県宇部市	6,700	機械・金属成形	100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。 *2	
ウエ・マシナリー、 インコーポレーテッド	米国 アンアーバー市	千US\$ 6,450	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。 *3	
宇部テクノエンジ(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。 *3	
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に鑄造品を販売している。 *3	
(株)新笠戸ドック	山口県下松市	300	機械・金属成形	100	0	0	グループ機械事業の一環として船舶の修理及び産業機械の製造、販売を行っている。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。 *3	
ウベオート モーティブ(株)	山口県宇部市	2,805	機械・金属成形	100	3	2	グループアルミホイール事業を統括している。	
ウエ・オートモーティブ・ノース アメリカ・メイソン・プラント、 インコーポレーテッド	米国 メイソン市	千US\$ 62,500	機械・金属成形	(100) 100	0	0	米国でアルミホイールの製造を行っている。 *3	
ウエ・オートモーティブ・ノース アメリカ・サーニア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サーニア市	千C\$ 65,383	機械・金属成形	(100) 100	0	0	カナダでアルミホイールの製造を行っている。 *2 *3	
ウエ・オートモーティブ・ノース アメリカ、ILILシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	1	1	米国で当社グループが製造するアルミホイールの販売を行っている。 *3	
(株)ユーモールド	山口県宇部市	百万円 950	機械・金属成形	(100) 100	1	0	アルミホイール等軽金属成形品を製造し、ウベオートモーティブ(株)に販売している。 *3	
ウエ・インターナショナル・ユー・アイ イー、インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,000	その他	(100) 100	1	2	米国における当社関係会社への融資を行っている。 *3	
ウエ・コーポレーション・ユー・アイ イー	米国 ニューヨーク市	76,900	その他	(89.54) 100	1	2	米国における当社関係会社の株式を保有している。 *2 *3	
その他38社	-	-	-	-	-	-	-	
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	% 50	4	6	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他37社	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. *1 有価証券報告書を提出している。
3. *2 特定子会社に該当している。
4. *3 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
5. *4 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に「自己変革」を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、将来の事業展開と業績向上のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しております。しかしながら、当社株式の流動性、株価、株主数、投資単位引き下げに要する費用等を勘案し、現時点では実施すべき状況ないと判断しております。今後とも市場の要請等を十分に考慮のうえ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標は次のとおりであります。

項目	単位	平成18年度 (目標)
ネットD/E(純有利子負債/株主資本)レシオ	倍	3.0 未満
売上高営業利益率	%	6.0 以上
総資産事業利益率(注)	%	5.0 以上

(注) 事業利益：営業利益 + 受取利息・受取配当金 + 持分法による投資損益

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで実行していた中期経営計画「New 21・UBE計画」(対象期間：平成13年度～平成15年度)が平成15年度で終了したことから、平成16年度を初年度とする新中期経営計画(対象期間：平成16年度～平成18年度、呼称「New 21・UBE計画」)を策定いたしました。

「New 21・UBE計画」は、前中期経営計画の経営方針を発展的に継承するもので、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せることをコンセプトとしております。このために、「スピードと信認」をキーワードに、PDCAのサイクルを速めるとともに、財務構造

改革と収益構造改革を最短時間で実現し、株主や資本市場を始め、顧客・債権者・社員・地域社会等、様々なステークホルダーからの信認を獲得することを目指して以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 財務構造改善への継続的取組み

営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリー・キャッシュ・フローを創出することで、純有利子負債を310億円削減する。

このために、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑える。

(2) 収益構造改革の推進

a) コア事業については、経営資源の集中投入と過去の投資の成果を確実に刈り取ることで、事業規模を拡大させる。

- ・機能性材料事業 …… 設備増強と新市場展開を進めデファクトスタンダードを獲得し続けること、市場変化に対応した新製品・新事業の開発を促進することにより、利益の拡大を図る。
- ・ファインケミカル・医薬品事業 …… 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得する。
- ・ナイロン樹脂事業 …… 欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化する。
- ・アルミホイール事業 …… 受注の適正化、技術移転による生産性向上、管理体制強化により北米事業を再建するとともに、高付加価値品へのシフト、生産性向上により国内事業を強化する。

b) ファンダメンタル事業については、安定的にフリー・キャッシュ・フローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進めて収益基盤を強化する。

- ・カプロラクタム・工業薬品事業 …… 継続的コストダウンとカプロラクタム自消比率のアップにより、ラクタムチェーンとしての事業基盤を強化する。
- ・合成ゴム事業 …… 海外拠点との一体運営により、アジアでのプレゼンスを高め強化する。
- ・エネルギー事業 …… 競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保すると共に事業基盤を強化し、収益力の着実な拡大を図り、安定収益を確保する。
- ・セメント・建材事業 …… 産業廃棄物利用の拡大等によるコストダウンを継続するとともにグループ会社を強化し、セメント需要減に対応できる収益基盤を確保する。
- ・機械事業 …… 産機・橋梁事業再構築と海外拠点の強化により、安定的利益体質を強化する。

c) 再構築事業

- ・ポリエチレン事業 …… 丸善石油化学㈱と共同で折半出資会社「宇部丸善ポリエチレン株式会社」を設立、本年10月1日より営業を開始した。

6．会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、ここしばらく堅調な回復を続けてきた世界経済も調整局面を迎えると予想され、国内経済も原燃料価格の高止まりやデジタル関連市場の減速懸念など、先行き不透明感が強く、経営環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは前述のとおり、平成16年度を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画「New 21・UBE計画」を策定し、財務構造改善に引き続き取り組むとともに、コア事業に経営資源を集中して事業拡大を図ることにより、収益体質を一層高めることを目指しています。

一方、企業の社会的責任に対する関心が高まりを見せている中、かねてより当社グループは、環境に対する積極的な取り組みを行なうとともに、労働災害や設備災害の防止、コーポレート・ガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底など、様々なステークホルダー（利害関係者）の信頼に応え、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力しております。

7．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は平成13年に経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入し、併せて、取締役会の運営方法を変革いたしました。

執行役員制度の導入により、執行役員が業務執行に専念できる体制が整い、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を、株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性をモニタリングすることにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っております。

これに伴い、取締役の人数も9名に減員しております。当社は委員会等設置会社ではなく、社外取締役もいませんが、取締役会の内部委員会として「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、また、社外取締役の導入も検討しております。監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

以上のとおり、当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を今後とも図ってまいります。

また、かねてよりコンプライアンス重視の経営を進めておりますが、更にその取り組みを徹底し組織面からも推進していくために、平成15年3月よりすでに平成10年に制定しグループ各人に配布されている「私達の行動指針」をコンプライアンス面について強化し改訂、顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会の設置等推進体制を整備、通報窓口制度の導入、を行いコンプライアンス体制を一層強化いたしました。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、模式図

(1)「グループ経営」「ディビジョン・カンパニー連結経営」の運営方法

ア) グループマネジメント

取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO(=社長)が、執行方針を明確にし、各ディビジョン・カンパニーの目標を設定すると共に、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分する。またディビジョン・カンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

イ) ディビジョン・カンパニーマネジメント及び業務(事業)執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、ディビジョン・カンパニーの目標達成に向けて自立的に業務を遂行する。

ウ) グループスタッフ部門

グループマネジメント及びディビジョン・カンパニーマネジメントの戦略立案や業績管理の補佐機能、人・モノ・金という経営資源の調達機能、その他事業部門に共通する機能あるいは専門性の高い機能を集約し、効率的に提供する役割を担う。

(2) 意思決定システム

UBEグループでは、ガバナンス機能とマネジメント機能を分離し、透明で効率的な企業経営を推進しており、経営の意思決定に際し以下の会議を設けている。

ア) 取締役会

全取締役で構成し、商法で規定された事項、会社の基本方針、重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。「最高意思決定機関」であり、議長は取締役会長が務める。必要な都度(3カ月に1回以上)開催。

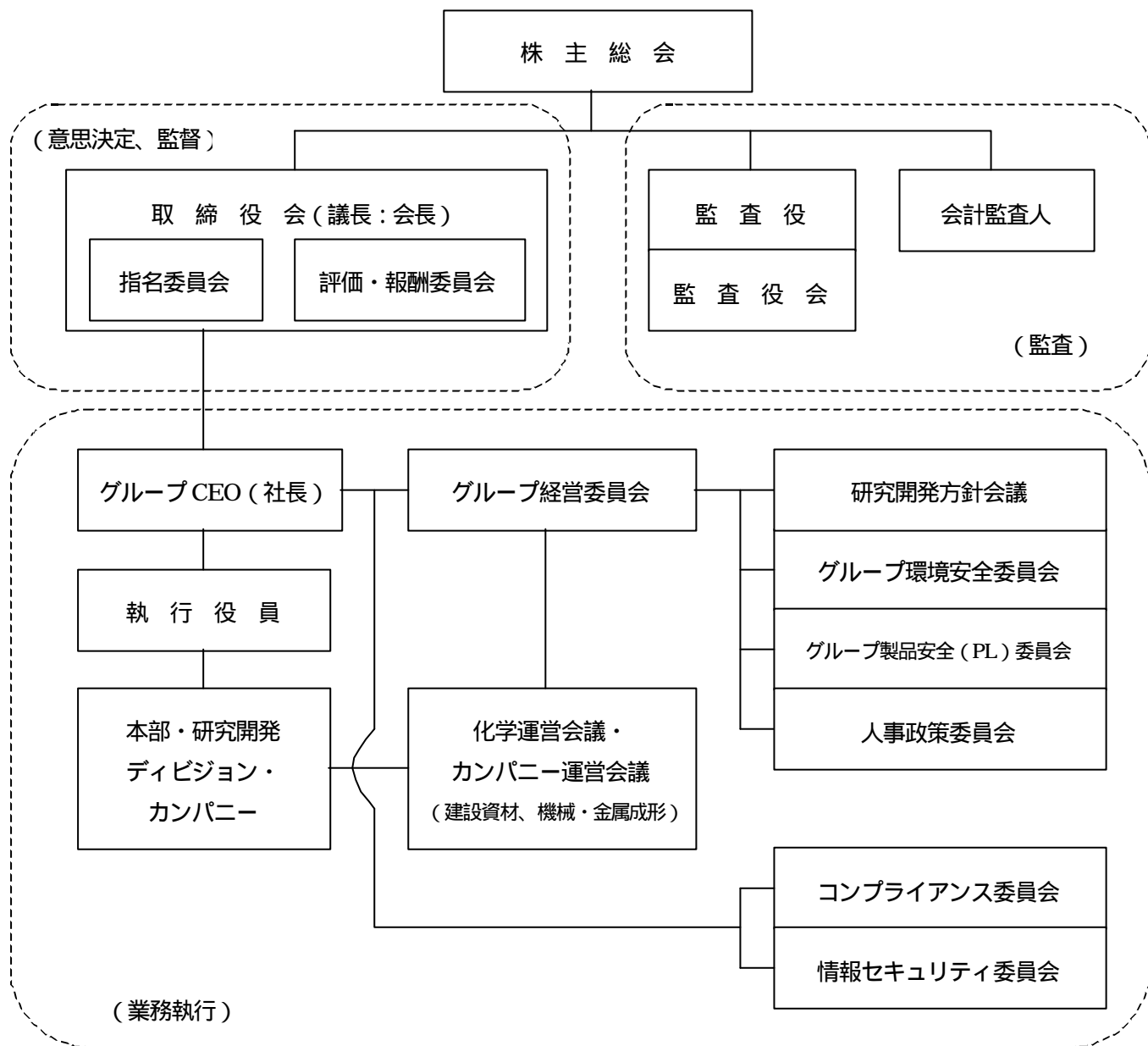
また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置。

イ) グループ経営委員会

「グループ経営指針」及び「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項(予決算・予想、中期経営計画、設備投資・投融資計画等)、グループ全体に影響を及ぼす重要執行案件について審議決定する。

ウ) 化学運営会議、カンパニー運営会議(建設資材、機械・金属成形)

「グループ経営指針」及び「化学運営会議規程・カンパニー運営会議規程」等に基づき、ディビジョン・カンパニーレベルにおける当社及びグループ会社の事業戦略等重要執行案件を審議決定する。



経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 全般的状況

当中間期のわが国経済は、世界経済の回復に支えられて、輸出が好調で国内の設備投資が回復してきており、デフレ圧力も弱まりを見せ、民需主導で景気は堅調に回復してまいりました。

このような情勢において、当社グループは平成16年度を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画「New 21・UBE計画」を策定し、財務構造改善に引き続き取り組むとともに、コア事業に経営資源を集中して事業拡大を図ることにより、収益体質を一層高めることに努めてまいりました。

当中間期連結売上高は、原燃料価格の高騰に対処して価格是正を進めたこと、並びに出荷が好調であったことなどにより前中間期に比べ300億円増の2,723億円となりました。営業利益につきましては55億円増の106億円、経常利益は36億円増の51億円、中間純利益は17億円増の23億円となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	中間純損益
当中間期	2,723億円	106億円	51億円	23億円
前中間期	2,422億円	51億円	15億円	6億円
増減率	12.4%	106.4%	230.3%	278.2%

当社単独では、当中間期売上高は142億円増の1,223億円となり、営業利益は34億円増の74億円、経常利益は38億円増の62億円、中間純利益は40億円増の47億円となりました。

なお、先行き不透明感が強いことから中間配当は行いません。

(2) セグメント別状況

化成系・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ49億円増の793億円となり、営業利益は35億円増の19億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	793億円	19億円
前中間期	744億円	16億円
増減率	6.6%	-

ポリエチレン、ポリブタジエン、カプロラクタム、ナイロン6・12樹脂、工業薬品いずれも出荷は好調でした。各製品とも原料価格高騰の影響を受けましたが、製品価格への転嫁が概ね順調に進みました。

機能系・ファインセグメント

当セグメントの売上高は、昨年10月の宇部日東化成(株)の連結子会社化もあり、前中間期に比べ141億円増の416億円となり、営業利益は30億円増の55億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	416億円	55億円
前中間期	275億円	25億円
増減率	51.3%	118.8%

デジタル製品市場の堅調さを背景に、液晶向けを中心とするポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品など出荷はいずれも好調でした。ファインケミカル製品および医薬品原体・中間体の出荷は総じて堅調でありました。

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ44億円増の125億円となり、営業利益は4億円増の10億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	125億円	10億円
前中間期	81億円	6億円
増減率	54.9%	70.5%

石炭は販売炭の取り扱い数量が増加いたしました。

また、本年3月より、連結子会社である(株)ユービーイーパワーセンターが電力卸供給を開始いたしました。

建設資材セグメント

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ14億円増の855億円となりましたが、営業利益は3億円減の34億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	855億円	34億円
前中間期	840億円	38億円
増減率	1.7%	9.5%

セメント事業については、各種廃棄物等の原燃料への利用を拡大するなどコスト低減に努めました。国内需要の減退が続く中、特に燃料となる石炭価格高騰の影響を大きく受けました。

資源・建材事業については、床工事用セルフレベリング材の出荷が好調でありました。

機械・金属成形セグメント

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ55億円増の512億円となりましたが、営業利益は7億円減の13億円の損失でありました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	512億円	13億円
前中間期	456億円	5億円
増減率	12.2%	139.0%

機械事業については、ダイカストマシンの出荷が好調でありました。また、受注は産業機械および橋梁は伸び悩みましたが、自動車産業向けダイカストマシンは伸長いたしました。

アルミホイール事業については、出荷は堅調でしたが、北米メイソン工場・サーニア工場で前半期以降大幅に悪化した生産性につき、十分な回復が見られませんでした。

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は18億円、営業利益は2億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	18億円	2億円
前中間期	24億円	5億円
増減率	21.6%	48.5%

(3) 当中間期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

スペインのUEP（ウベ・エンジニアリング・プラスチック）社においてナイロン6重合プラントが本年4月完成し、順調に製造運転に入りました。また、欧州ナイロン事業における技術拠点となる同社R&Dセンターの建設（平成17年11月完成予定）にも着手いたしました。

これらにより、欧州での供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化してまいります。

本年10月1日、丸善石油化学㈱と共同で折半出資会社「宇部丸善ポリエチレン㈱」を設立いたしました。

新会社は当社の低密度ポリエチレンの製造・販売事業を継承し、原料エチレンを供給する丸善石油化学㈱との一体運営を図ることにより、より一層の経営効率化を進め、本事業の市場競争力を高めてまいります。

機能品・ファインセグメント

松下電工㈱に対し2層CCL（無接着剤タイプ銅張積層板）の製造技術をライセンス供与する契約を本年4月に締結いたしました。

今回の技術供与により、当社の2層CCL「ユピセル」ファミリーの拡大を一層加速するとともに、ベースとして使用されるポリイミドフィルムの増販を図ってまいります。

宇部ケミカル工場に新設したMEKO（メチルエチルケトオキシム）製造設備が、大手塗料メーカーなどユーザーの品質承認を経て、本年4月本格稼動に入りました。

同製品は当社ファインケミカル製品群の一つですが、新設備により、塗料の皮張り防止剤を始め各種用途で伸長している需要に対応してまいります。

NASA（米国航空宇宙局）が開発した高耐熱複合材料向けポリイミド「PETI-330」の製造・販売について、NASAとライセンス契約を締結し、本年6月よりその製造・販売を開始いたしました。

当社はかねてより航空宇宙機器向け高耐熱CFRP（炭素繊維強化樹脂複合材料）の市場に注目しておりましたが、今回の「PETI-330」の製造・販売は、同分野での機能性材料事業の強化拡充を図る事業方針の一環です。

昨年5月に三共㈱より発売された、当社との共同開発による血圧降下剤「カルブロック」について、1年間の使用成績調査が無事終了いたしました。

今後の本格的な販売増に向けて、生産体制を整えてまいります。

昨年12月、7期ポリイミド製造設備が完成し既にフル稼動しておりますが、旺盛な需要に対応するため、本年11月、8期ポリイミド製造設備の建設を決定いたしました。

液晶モニターなどに使用されるTAB（IC自動実装方式）用テープにおける圧倒的なシェアを維持するとともに、今後は高精細化、薄膜化が進展するCOF（チップ・オン・フィルム）用途、FPC（フレキシブル配線板）用途にも積極的に展開してまいります。

エネルギー・環境セグメント

海外炭を国内ユーザーに安定供給するための輸入中継基地として、わが国最大級の規模を誇る沖の山コールセンター（山口県宇部市）は、本年10月、国内コールセンターでは初めて、石炭受入累計1億トンを達成いたしました。

建設資材セグメント

木質バイオマスを自家発電設備の燃料として利用するため、廃木材チップ燃料化設備をセメント工場内に建設し、本年5月本格稼動に入りました。

本設備は発電コストの低減のみならず、森林間伐材や廃木材等の有効活用、CO₂削減による地球環境保全等にも大きく貢献いたします。

ポリマーセメント系塗膜防水材「アクアシャッターAC」を新しく開発し、本年5月より全国販売を開始いたしました。

同製品は、特殊セメントと特殊アクリル樹脂の採用により、従来のポリマーセメント系塗膜防水材の欠点とされていた耐候性と耐疲労性を克服し、長期にわたって優れた防水性能を発揮いたします。

2. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、ここしばらく堅調な回復を続けてきた世界経済も調整局面を迎えると予想され、国内経済も原燃料価格の高止まりやデジタル関連市場の減速懸念など、先行き不透明感が強く、経営環境は予断を許さない状況にあります。こうした情勢を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、平成16年10月から平成17年3月までの為替水準を1ドル=105円、国産ナフサ価格を1kl=36,300円と想定し、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、1株につき2円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	5,560億円	270億円	160億円	70億円
平成16年3月期	5,113億円	220億円	151億円	136億円
増減率	8.7%	22.7%	6.0%	-

セグメント別売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	エネルギー ・環境	建設資材	機 械 ・金属成形	その他
平成17年3月期	1,635億円	860億円	230億円	1,735億円	1,060億円	40億円
平成16年3月期	1,493億円	658億円	162億円	1,737億円	1,016億円	43億円
増減率	9.5%	30.7%	42.0%	0.1%	4.3%	7.0%

セグメント別営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	エネルギー ・環境	建設資材	機 械 ・金属成形	その他
平成17年3月期	77億円	100億円	18億円	84億円	18億円	7億円
平成16年3月期	21億円	69億円	17億円	104億円	1億円	7億円
増減率	266.7%	44.9%	5.9%	19.2%	1,700.0%	0.0%

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

財政状態

1. 資産・負債・株主資本の状況

当中間期は現金及び預金、たな卸資産の増加などにより、資産合計は前期末に比べ49億円増加し、7,044億円となりました。負債については、有利子負債は増加したものの未払金が減少したことなどにより、21億円減少し、5,943億円となりました。

株主資本については、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換64億円などにより、73億円増加し、930億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費150億円などにより143億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有・無形固定資産の取得による支出201億円、有形固定資産の売却による収入19億円などにより差引173億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは転換社債型新株予約権付社債などの社債発行による収入111億円等により119億円のキャッシュ・インとなりました。

なお、有利子負債の当中間期末残高は、前期末に比べ62億円増加し、4,160億円となりました。

また、手元資金の当中間期末残高は、前期末に比べ90億円増加し、375億円となりました。

(単位：億円)

項目	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	143	127	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	42	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	269	388

(単位：億円)

項目	当中間期	前期	増減
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	89	200	289
現金及び現金同等物期首残高	285	485	200
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-	0
連結範囲変更に伴う期首調整	1	0	0
現金及び現金同等物期末残高	375	285	90
有利子負債残高	4,160	4,097	62

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率	12.1%	11.8%	12.9%	12.3%	13.2%
時価ベースの株主資本比率	25.9%	15.3%	15.2%	21.6%	18.8%
債務償還年数					
（有利子負債）	15.1年	14.3年	10.5年	11.0年	-
（純有利子負債）	13.7年	13.1年	9.4年	10.2年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6倍	2.9倍	4.3倍	4.2倍	3.5倍

各指標の算出根拠

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

純有利子負債償還年数：純有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	269,965	38.3	250,562	35.3	257,220	36.8
現 金 及 び 預 金	38,438		31,594		29,909	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	130,606		117,631		129,719	
有 価 証 券			200		10	
た な 卸 資 産	81,404		79,707		76,631	
繰 延 税 金 資 産	5,474		5,448		5,432	
そ の 他	15,274		17,078		17,005	
貸 倒 引 当 金	1,231		1,096		1,486	
固 定 資 産	434,430	61.7	458,021	64.6	442,238	63.2
1. 有形固定資産	369,571		385,948		377,106	
建 物 及 び 構 築 物	105,361		110,529		106,278	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	159,273		149,685		164,870	
土 地	86,202		89,470		87,054	
建 設 仮 勘 定	10,954		28,765		10,887	
そ の 他	7,781		7,499		8,017	
2. 無形固定資産	5,762		7,581		6,413	
3. 投資その他の資産	59,097		64,492		58,719	
投 資 有 価 証 券	38,551		43,042		39,249	
長 期 貸 付 金	2,756		2,718		2,945	
繰 延 税 金 資 産	8,764		7,430		7,663	
そ の 他	14,267		17,803		14,264	
貸 倒 引 当 金	5,241		6,501		5,402	
繰 延 資 産	57	0.0	890	0.1	40	0.0
資 産 合 計	704,452	100.0	709,473	100.0	699,498	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	350,130	49.7	314,604	44.3	337,954	48.3
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	91,896		80,670		86,169	
短 期 借 入 金	176,770		186,984		183,531	
一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	12,420				5,420	
一 年 以 内 に 償 還 す る 転 換 社 債	19,811					
未 払 金	24,776				35,631	
未 払 法 人 税 等	3,700		2,204		5,351	
賞 与 引 当 金	5,678		5,525		5,965	
そ の 他	15,079		39,221		15,887	
固 定 負 債	244,263	34.7	279,714	39.4	258,594	37.0
社 債	20,210		28,300		22,670	
転 換 社 債	19,908		39,719		39,719	
長 期 借 入 金	166,908		180,104		158,411	
繰 延 税 金 負 債	1,438		870		1,404	
退 職 給 付 引 当 金	11,875		9,861		12,274	
特 別 修 繕 引 当 金	178		226		202	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,353		1,066		1,422	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	165		479			
連 結 調 整 勘 定	7,037		2,770		7,176	
そ の 他	15,191		16,319		15,316	
負 債 合 計	594,393	84.4	594,318	83.7	596,548	85.3
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	16,968	2.4	16,855	2.4	17,194	2.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	46,765	6.6	43,565	6.1	43,565	6.2
資 本 剰 余 金	16,610	2.4	9,606	1.4	13,411	1.9
利 益 剰 余 金	31,678	4.5	45,388	6.4	29,421	4.2
再 評 価 積 立 金	541	0.1	582	0.1	562	0.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,457	0.7	4,470	0.6	5,821	0.9
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,339	1.0	3,892	0.5	6,416	0.9
自 己 株 式	621	0.1	1,419	0.2	608	0.1
資 本 合 計	93,091	13.2	98,300	13.9	85,756	12.3
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	704,452	100.0	709,473	100.0	699,498	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	対前中間期	前期
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	増 減	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	272,314	242,293	30,021	511,373
売上原価	223,096	199,098	23,998	411,209
売上総利益	49,218	43,195	6,023	100,164
販売費及び一般管理費	38,537	38,021	516	78,147
営業利益	10,681	5,174	5,507	22,017
営業外収益	4,057	5,147	1,090	10,633
受取利息	154	280	126	373
受取配当金	450	219	231	327
賃貸料	1,329	937	392	2,244
連結調整勘定償却額	190	115	75	293
持分法による投資利益		106	106	999
為替差益				2,250
その他の	1,934	3,490	1,556	4,147
営業外費用	9,566	8,755	811	17,513
支払利息	4,192	4,547	355	8,721
持分法による投資損失	70		70	
賃貸資産経費	1,061		1,061	1,799
為替差損	311		311	
その他の	3,932	4,208	276	6,993
経常利益	5,172	1,566	3,606	15,137
特別利益	798	3,400	2,602	7,142
固定資産売却益	322	2,011	1,689	4,772
投資有価証券売却益	194	816	622	1,349
工事補償金収入		479	479	479
貸倒引当金取崩益	150	94	56	376
その他特別利益	132		132	166
特別損失	1,396	2,881	1,485	31,742
たな卸資産処分損		159	159	1,141
固定資産処分損	541	1,088	547	4,895
投資有価証券売却損		42	42	198
たな卸資産評価損				591
減損損失	434		434	17,524
投資有価証券評価損	218	445	227	497
貸倒引当金繰入額	144	263	119	1,415
投資損失引当金繰入額				132
過年度役員退職慰労引当金繰入額		23	23	69
特別退職金	29	173	144	392
過年度社会保険料負担額		688	688	688
在外子会社異常操業損失				2,049
関連事業損失	30		30	
その他特別損失				2,151
税金等調整前中間(当期)純損益	4,574	2,085	2,489	9,463
法人税、住民税及び事業税	2,871	2,344	527	6,470
法人税等調整額	754	1,006	252	2,872
少数株主利益	116	128	12	574
中間(当期)純損益	2,341	619	1,722	13,635

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間期 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	13,411	9,606	9,606
資 本 剰 余 金 増 加 高	3,200		3,805
転換社債の転換による増加高	3,200		
株式交換に伴う資本剰余金増加高			3,805
資 本 剰 余 金 減 少 高	1		
自 己 株 式 処 分 差 損	1		
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,610	9,606	13,411
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	29,421	47,301	47,301
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,368	640	39
持分比率の変動に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高	8		
再評価積立金取崩に伴う 利 益 剰 余 金 増 加 高	19	21	39
中 間 (当 期) 純 利 益	2,341	619	
利 益 剰 余 金 減 少 高	111	2,553	17,919
配 当 金		2,530	2,530
役 員 賞 与	37	17	18
連結子会社の増減に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高	1		
連結子会社の合併に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高	73		
持分法適用会社の増減に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高			1,378
持分比率の変動に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 高			3
自 己 株 式 処 分 差 損		6	355
中 間 (当 期) 純 損 失			13,635
利益剰余金中間期末(期末)残高	31,678	45,388	29,421

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は損失(損失：)	4,574	2,085	9,463
減 価 償 却 費	15,030	14,546	31,457
減 損 損 失	434		17,524
固 定 資 産 等 除 却 損	387	781	3,465
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	190	115	293
受 取 利 息 及 び 配 当 金	604	499	700
支 払 利 息	4,192	4,547	8,721
為 替 差 損 益 (差 益 :)	562	1,045	1,228
持分法による投資利益又は損失(利益：)	70	106	999
投資有価証券売却損益(売却益：)	194	774	1,151
投資有価証券評価損	218	445	497
固定資産売却損益(売却益：)	5	1,628	4,287
工 事 補 償 金 収 入		479	479
特 別 退 職 金	29	173	392
貸倒引当金の増減額(減少：)	419	96	645
退職給付引当金の増減額(減少：)	412	1,219	1,490
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	79	635	380
売上債権の増減額(増加：)	833	14,382	5,739
たな卸資産の増減額(増加：)	4,891	6,508	3,038
仕入債務の増減額(減少：)	5,812	8,007	3,318
そ の 他	1,483	570	4,143
小 計	22,198	17,908	47,447
利息及び配当金の受取額	673	757	1,121
利息の支払額	4,089	4,425	8,778
工事補償金の受取額	80	88	264
特別退職金の支払額	29	173	390
法人税等の支払額	4,441	1,408	2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,392	12,747	37,284
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		200	200
有価証券の売却による収入	10	221	235
有・無形固定資産の取得による支出	20,188	15,971	28,982
有形固定資産の売却による収入	1,930	9,358	15,545
投資有価証券の取得による支出	570	83	1,070
投資有価証券の売却による収入	626	1,480	5,128
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入			641
株式交換による子会社資金の受入額			576
短期貸付金の純増減額(増加：)	240	347	37
長期貸付による支出	8	194	350
長期貸付金の回収による収入	36	167	209
そ の 他	601	1,274	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,323	4,295	6,684
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	7,122	7,476	302
長期借入による収入	28,242	28,221	35,173
長期借入金の返済による支出	19,853	61,945	84,973
社債の発行による収入	11,120	2,300	2,300
社債の償還による支出	210		210
配当金の支払額		2,501	2,513
少数株主への配当金の支払額	198	244	239
そ の 他	14	227	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,965	26,920	50,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	66	103
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	8,945	18,402	20,051
現金及び現金同等物期首残高	28,519	48,521	48,521
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1		
連結範囲変更に伴う期首調整	125	53	49
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	37,590	30,172	28,519

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 112 社のうち主要な子会社 72 社を連結している。

持分法適用の子会社であった宇部興産セメントサービス(株)については、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

非連結子会社であった(株)ユービーイーアセットアンドインシュアランスについては、重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

連結子会社である(有)矢巾は連結子会社であった花巻宇部生コン(株)を吸収合併した。

連結子会社である(株)平泉は関連会社であった(有)ノーバを吸収合併した。

非連結子会社 40 社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 40 社及び関連会社 56 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 20 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 16 社に対する投資について持分法を適用している。

(主要な持分法適用子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

(主要な持分法適用関連会社・・・宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他)

持分法を適用していない非連結子会社(株)小樽宇部他)及び関連会社(株)北見宇部他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ユービーイーアセットほか 15 社の中間決算日は、6月30日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、(株)ユービーイーアセットほか 15 社については6月30日現在の財務諸表を使用している。

なお、7月1日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産 : 主として平均法に基づく原価基準により評価している

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2~75年

機械装置及び運搬具 2~25年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については、商法の規定している最長期間により均等償却している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(31,640百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により、翌年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金：当社及び大部分の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

重要な後発事象

当社は、平成16年10月1日をもって、低密度ポリエチレンの製造・販売事業を会社分割により新設会社に承継させると同時に、新設会社株式の50%を丸善石油化学株式会社に譲渡した。

(1) 新設会社の概要

商号 宇部丸善ポリエチレン株式会社
事業内容 低密度ポリエチレンの製造及び販売
設立年月日 平成16年10月1日
本店所在地 東京都港区芝浦1-2-1
資本金 490百万円
発行株式数 普通株式 9,800株
総資産 4,500百万円
決算期 3月31日
従業員数 99人

なお、分割に際して、新設会社は分割交付金を支払わない。

(2) 分割する事業部門の内容

低密度ポリエチレン事業の内容

低密度ポリエチレン、スーパーポリエチレン（メタロセンLLDPE）、ポリエチレンパウダー・コンパウンド並びにエチレン酢酸ビニル共重合樹脂（EVA）に係る製造及び販売。

低密度ポリエチレン事業の経営成績（平成16年3月期）

売上高 19,090百万円
営業利益 424百万円
譲渡資産、負債の項目及び金額（平成16年9月30日）
流動資産 3,052百万円
固定資産 1,114百万円
流動負債 1,500百万円

(3) 当社損益に与える影響

営業移転損益が連結損益及び当社単独損益に与える影響は軽微である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	595,802	百万円	560,429	百万円	588,062	百万円
当中間期及び前期の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。						
2. 担保資産及び担保付債務	(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)					
(担保に供している資産)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	404		408		453	
建物	17,917	(14,008)	18,155	(14,183)	18,894	(13,913)
構築物	37,806	(32,220)	40,262	(33,297)	38,578	(32,736)
機械装置	106,186	(65,355)	78,055	(53,098)	93,941	(51,731)
土地	44,782	(29,384)	46,433	(29,642)	45,711	(28,279)
鉱業権	203	(203)	206	(206)	204	(204)
投資有価証券	6,404		5,936		7,068	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金[1年以内返済額を含む]	107,751	(76,597)	107,609	(74,252)	95,665	(62,990)
短期借入金	3,852	-	12,582	(798)	5,523	-
上記のほか次のものを担保に供している						
定期預金	20	百万円	10	百万円	20	百万円
受取手形	2,344		2,318		2,145	
投資有価証券	54		53		53	
土地	-		766		766	
3. 保証債務等	14,790	百万円	20,267	百万円	17,836	百万円
4. 受取手形割引高	2,263	百万円	2,342	百万円	3,268	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	131	百万円	44	百万円	116	百万円
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 916,287,694 株である。						
7. 連結会社、持分法を適用した非連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,729,351 株である。						
8. 再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。						
9. コミットメントライン設定契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行とコミットメントライン設定契約を締結している。					
	これら契約に基づく中間期末(期末)の借入未実行残高は次のとおりである。					
コミットメントの総額	15,000	百万円	15,000	百万円	15,000	百万円
借入実行残高	-		-		-	
差引額	15,000		15,000		15,000	

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期		前中間期		前期	
1. 販売費及び一般管理費の内訳						
販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額						
販売運賃諸掛	10,181	百万円	9,588	百万円	19,880	百万円
貸倒引当金繰入額	72		83		318	
給料手当	7,901		8,181		18,415	
賞与引当金繰入額	2,007		1,839		2,127	
退職給付費用	2,315		2,587		4,935	
役員退職慰労引当金繰入額	180		228		438	
研究開発費の総額は当中間期 5,774 百万円、前中間期 5,911 百万円、前期 12,048 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。						
2. 固定資産売却益の内訳						
土地	322	百万円	1,889	百万円	4,507	百万円
船舶	-		-		177	
その他	-		122		88	
計	322		2,011		4,772	
3. 固定資産処分損の内訳						
売却損	303	百万円	383	百万円	494	百万円
(建物及び構築物)	(11)		(319)		(414)	
(機械装置及び運搬具)	(196)		-		-	
(土地)	(96)		(64)		(61)	
(その他)	-		-		(19)	
廃棄損	238		705		4,401	
(土地)	-		-		(1,169)	
(廃棄費用)	(31)		(103)		(1,313)	
(建物及び構築物)	(66)		(210)		(995)	
(機械装置及び運搬具)	(135)		(269)		(661)	
(工具・器具・備品)	(6)		-		(123)	
(その他)	-		(123)		(140)	
計	541		1,088		4,895	
当中間期より売却損(機械装置及び運搬具)を区分掲記した。なお、前期売却損の(その他)には、(機械装置及び運搬具)が18百万円含まれている。						
4. 減損損失						
当中間期						
当社グループは、当中間期において、時価の下落した遊休不動産について減損処理を実施した。						
当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(434百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地434百万円(7件)である。						
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。						
前中間期						
該当なし						

前期

(1) 遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,439百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地3,336百万円(40件)、建物86百万円(1件)、構築物17百万円(1件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2) 事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
宇部興産(株) 千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	ポリエチレン製造設備	建物、構築物及び機械装置	3,346
宇部興産(株) 堺工場 (大阪府堺市)	カプロラクタム関連 製造設備	建物、構築物及び機械装置等	4,158
宇部興産開発(株) (山口県吉敷郡阿知須町)	ゴルフ場及びホテル設備	土地、建物及び構築物等	6,439
古川宇部生コン(株)他 (宮城県古川市他)	生コン製造設備	建物及び機械装置等	142

ポリエチレンについては、国内外の競争激化等による採算の悪化、カプロラクタム関連製品については、国内需要の停滞、原料価格の急激な高騰等による採算の悪化により、それぞれの製品を製造する千葉石油化学工場及び堺工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,504百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、千葉石油化学工場3,346百万円(建物686百万円、構築物855百万円及び機械装置1,803百万円)、堺工場4,158百万円(建物552百万円、構築物1,226百万円、機械装置2,355百万円及びその他24百万円)である。

宇部興産開発(株)が経営するゴルフ場については、近隣ゴルフ場との競争の激化に伴う来場者数及びプレー単価の落ち込みにより、ゴルフ場及びホテル設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,439百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地3,022百万円、建物1,162百万円、構築物1,793百万円及びその他462百万円である。

古川宇部生コン(株)他が製造する生コンについては市況が低迷しており、生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(142百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物78百万円、機械装置45百万円及びその他19百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.39%で割り引いて算定している。

5. 法人税、住民税及び事業税

当中間期の「法人税、住民税及び事業税」は、未払法人税等の戻入額791百万円を控除している。また、当中間期の「法人税等調整額」には、これによる繰延税金資産の取崩額343百万円(損)が含まれている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	38,438 百万円	31,594 百万円	29,909 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	848	1,622	1,390
有価証券等に含まれる短期投資	-	200	-
現金及び現金同等物	37,590	30,172	28,519

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	エネルギー・環境	建設資材	機械・金属成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	79,396	41,623	12,596	85,555	51,249	1,895	272,314		272,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,997	438	4,644	1,539	527	437	10,582	(10,582)	
計	82,393	42,061	17,240	87,094	51,776	2,332	282,896	(10,582)	272,314
営業費用	80,481	36,530	16,210	83,649	53,129	2,069	272,068	(10,435)	261,633
営業利益	1,912	5,531	1,030	3,445	(1,353)	263	10,828	(147)	10,681

前中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	エネルギー・環境	建設資材	機械・金属成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	74,480	27,503	8,131	84,091	45,672	2,416	242,293		242,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,751	721	3,298	1,581	279	409	9,039	(9,039)	
計	77,231	28,224	11,429	85,672	45,951	2,825	251,332	(9,039)	242,293
営業費用	78,860	25,696	10,825	81,865	46,517	2,314	246,077	(8,958)	237,119
営業利益	(1,629)	2,528	604	3,807	(566)	511	5,255	(81)	5,174

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	エネルギー・環境	建設資材	機械・金属成形	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	149,381	65,880	16,296	173,738	101,693	4,385	511,373		511,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,131	1,654	6,755	3,510	1,031	829	19,910	(19,910)	
計	155,512	67,534	23,051	177,248	102,724	5,214	531,283	(19,910)	511,373
営業費用	153,390	60,575	21,282	166,782	102,840	4,437	509,306	(19,950)	489,356
営業利益	2,122	6,959	1,769	10,466	(116)	777	21,977	40	22,017

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン、工業薬品、合成ゴム、ポリオレフィン、肥料
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
エネルギー・環境	石炭、電力
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
その他	不動産

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	228,723	43,591	272,314		272,314
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,232	3,673	11,905	(11,905)	
計	236,955	47,264	284,219	(11,905)	272,314
営業費用	225,856	48,372	274,228	(12,595)	261,633
営業利益	11,099	(1,108)	9,991	690	10,681

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	203,869	38,424	242,293		242,293
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,832	3,990	13,822	(13,822)	
計	213,701	42,414	256,115	(13,822)	242,293
営業費用	207,235	42,999	250,234	(13,115)	237,119
営業利益	6,466	(585)	5,881	(707)	5,174

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	437,685	73,688	511,373		511,373
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,262	7,812	28,074	(28,074)	
計	457,947	81,500	539,447	(28,074)	511,373
営業費用	435,545	82,619	518,164	(28,808)	489,356
営業利益	22,402	(1,119)	21,283	734	22,017

(注)1.国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域...米国、ドイツ、スペイン、タイ

3.営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

(3) 海外売上高

当中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	43,548	16,373	14,282	570	74,773
連結売上高					272,314
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	6.0	5.3	0.2	27.5

前中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	32,545	14,161	13,811	259	60,776
連結売上高					242,293
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	5.9	5.7	0.1	25.1

前期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	74,117	36,560	37,014	1,439	149,130
連結売上高					511,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	7.1	7.2	0.3	29.2

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ...米国、カナダ

(3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン

(4) その他.....南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	3,712	12,699	8,987
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	57	60	3
その他	40	40	0
(3) その他	482	523	41
合 計	4,322	13,353	9,031

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券	該当事項なし
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,393百万円
非上場の外国債券等	335百万円
出資証券	45百万円

前中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	3,682	10,977	7,295
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	49	49	0
その他	40	40	0
(3) その他	409	403	6
合 計	4,211	11,500	7,289

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券	該当事項なし
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,185百万円
非上場の外国債券等	417百万円
出資証券	53百万円
証券投資信託の受益証券	200百万円

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式(注)	3,922	13,520	9,598
(2) 債券			
国債・地方債等	31	31	0
社債	57	60	3
その他	40	40	0
(3) その他(注)	459	510	51
合　　計	4,509	14,161	9,652

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式2百万円の減損処理を実施している。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	
利付債権	10百万円
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,084百万円
非上場の外国債券等	408百万円
出資証券	45百万円

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)	
化 成 品 ・ 樹 脂	78,833	10.0	
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	29,138	17.6	
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	3,089	199.0	
建 設 資 材	52,943	0.3	
機 械 ・ 金 属 成 形	43,229	14.7	
合 計	207,232	10.1	

(注) 1.金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	922	12.9	715	53.7
機 械 ・ 金 属 成 形	31,344	0.5	39,759	9.4
合 計	32,266	0.1	40,474	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)	
化 成 品 ・ 樹 脂	79,396	6.6	
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	41,623	51.3	
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	12,596	54.9	
建 設 資 材	85,555	1.7	
機 械 ・ 金 属 成 形	51,249	12.2	
そ の 他	1,895	21.6	
合 計	272,314	12.4	

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年11月16日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 4208

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 常見 和正

問合せ先責任者 役職名 IR 広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03)5419-6110

決算取締役会開催日 平成16年11月16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	122,398	13.2	7,438	84.6	6,205	169.1
15年9月中間期	108,143	0.1	4,030	25.2	2,306	66.6
16年3月期	227,017	1.0	13,436	10.6	8,603	29.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	4,737	547.1	5 36
15年9月中間期	732	31.7	0 87
16年3月期	9,090	-	10 62

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期883,821,742株 15年9月中間期843,142,204株 16年3月期856,027,868株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 00	-
15年9月中間期	0 00	-
16年3月期	-	0 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	443,271	96,719	21.8	105 59
15年9月中間期	451,819	90,602	20.1	107 46
16年3月期	435,971	85,871	19.7	98 59

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期916,029,206株 15年9月中間期843,091,112株 16年3月期871,028,889株
期末自己株式数 16年9月中間期 258,488株 15年9月中間期 2,744,701株 16年3月期 172,724株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	247,000	11,000	7,000	2 00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 64銭

営業利益 通期 16,000百万円

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、連15ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	135,249	30.5	119,097	26.4	123,814	28.4
現 金 及 び 預 金	18,863		12,635		12,000	
受 取 手 形	5,829		5,152		5,779	
売 掛 金	57,532		51,655		56,151	
た な 卸 資 産	33,545		34,887		31,811	
繰 延 税 金 資 産	2,253		2,461		3,176	
そ の 他	17,384		12,668		15,206	
貸 倒 引 当 金	(-) 159		(-) 361		(-) 311	
固 定 資 産	308,002	69.5	332,713	73.6	312,157	71.6
1. 有 形 固 定 資 産	178,529		197,104		181,596	
建 物	27,547		28,969		27,245	
構 築 物	37,101		40,516		37,628	
機 械 装 置	50,693		55,553		51,266	
土 地	56,144		61,574		56,407	
そ の 他	7,041		10,490		9,048	
2. 無 形 固 定 資 産	4,000		4,905		4,431	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	125,472		130,702		126,129	
投 資 有 価 証 券	116,078		118,487		116,632	
長 期 貸 付 金	13,155		13,396		13,517	
そ の 他	10,388		12,005		10,100	
貸 倒 引 当 金	(-) 14,149		(-) 13,186		(-) 14,121	
繰 延 資 産	19	0.0	8	0.0	-	-
社 債 発 行 費	19		8		-	
資 産 合 計	443,271	100.0	451,819	100.0	435,971	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	200,862	45.3	164,749	36.4	182,451	41.8
支 払 手 形	2,781		1,984		1,466	
買 掛 金	35,729		31,664		35,232	
短 期 借 入 金	103,006		104,597		108,355	
1年以内に償還する社債	12,000		-		5,000	
1年以内に償還する転換社債	19,811		-		-	
未 払 金	15,678		14,455		17,022	
賞 与 引 当 金	2,316		2,340		2,589	
そ の 他	9,538		9,707		12,784	
固 定 負 債	145,689	32.9	196,468	43.5	167,648	38.5
社 債	17,600		26,000		21,000	
転 換 社 債	19,908		39,719		39,719	
長 期 借 入 金	98,604		115,339		96,846	
繰 延 税 金 負 債	2,641		8,036		2,996	
特 別 修 繕 引 当 金	18		47		14	
退 職 給 付 引 当 金	3,639		3,917		3,934	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	522		464		512	
そ の 他	2,755		2,944		2,626	
負 債 合 計	346,551	78.2	361,217	79.9	350,100	80.3
(資本の部)						
資 本 金	46,765	10.5	43,565	9.6	43,565	10.0
資 本 剰 余 金	17,608	4.0	9,606	2.1	14,409	3.3
資 本 準 備 金	14,091		9,606		14,409	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,517		-		-	
資本金及び資本準備金減少差益	3,517		-		-	
利 益 剰 余 金	27,343	6.2	34,096	7.6	22,605	5.2
利 益 準 備 金	-		9,261		9,261	
任 意 積 立 金	14,669		20,407		20,407	
中 間 未 処 分 利 益	12,674		4,428		-	
当 期 未 処 理 損 失	-		-		7,062	
その他有価証券評価差額金	5,057	1.1	4,131	0.9	5,332	1.2
自 己 株 式	(-) 54	0.0	(-) 797	0.1	(-) 41	0.0
資 本 合 計	96,719	21.8	90,602	20.1	85,871	19.7
負 債 及 び 資 本 合 計	443,271	100.0	451,819	100.0	435,971	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前中間期	前 期
	〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	増 減	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	122,398	108,143	14,255	227,017
売 上 原 価	97,142	85,495	11,647	176,702
売 上 総 利 益	25,255	22,647	2,608	50,315
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,817	18,617	800	36,878
営 業 利 益	7,438	4,030	3,408	13,436
営 業 外 収 益	4,414	4,061	353	7,164
受 取 利 息	91	85	6	311
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,322	3,976	346	6,853
営 業 外 費 用	5,648	5,785	137	11,997
支 払 利 息	2,000	2,382	382	4,528
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,647	3,402	245	7,468
経 常 利 益	6,205	2,306	3,899	8,603
特 別 利 益	1,392	782	610	13,277
固 定 資 産 売 却 益	310	29	281	2,131
投 資 有 価 証 券 売 却 益	29	746	717	964
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	2,261
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	1,045	-	1,045	7,741
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	6	6	0	13
設 備 補 助 金 収 入	-	-	-	166
特 別 損 失	1,285	2,406	1,121	34,091
固 定 資 産 処 分 損	51	1,042	991	4,109
た な 卸 資 産 処 分 損	-	-	-	981
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19	444	425	458
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,111	-	1,111	10,448
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-	-	-	848
減 損 損 失	34	-	34	10,194
関 連 事 業 損 失	29	464	435	476
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	4,173
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	39	174	135	2,121
過 年 度 社 会 保 険 料 負 担 額	-	279	279	279
税 引 前 中 間 純 利 益	6,312	682	5,630	-
税 引 前 当 期 純 損 失	-	-	-	12,210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	821	871	50	3,436
法 人 税 等 調 整 額	754	(-)	1,675	(-)
中 間 純 利 益	4,737	732	4,005	-
当 期 純 損 失	-	-	-	9,090

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	対前中間期	前 期
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	増 減	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
前期繰越損失	1,324	-	1,324	-
前期繰越利益	-	3,696	3,696	3,696
利益準備金取崩額	9,261	-	9,261	-
合併による抱合株式消却損	-	-	-	1,667
自己株式処分差損	-	-	-	0
中間未処分利益	12,674	4,428	8,246	-
当期未処理損失	-	-	-	7,062

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び
関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入
法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

(3) た な 卸 資 産

製 品 原価基準 : 総平均法

仕 掛 品 原価基準 : 総平均法

: 個別法

原材料及び貯蔵品 原価基準 : 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 建物、構築物、機械装置 : 定額法

その他の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物 2~60年

機 械 装 置 2~25年

(2) 無形固定資産 鉱 業 権 : 生産高比例法

そ の 他 : 定額法

なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

(3) 長期前払費用 : 生産高比例法、均等償却

3. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 : 繰延資産に計上し、商法の規定している最長期間により均等償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

(2) 投資損失引当金 : 子会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金 4,397 百万円は、貸借対照表上、投資有価証券等該当科目から直接控除している。

(3) 賞 与 引 当 金 : 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 特別修繕引当金 : 石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異 (27,903 百万円) については、13年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定率法により、翌期から費用処理している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(6) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

重要な後発事象

1. 当社は、平成 16 年 10 月 1 日をもって、低密度ポリエチレンの製造・販売事業を会社分割により新設会社に承継させると同時に、新設会社株式の 50%を丸善石油化学株式会社に譲渡した。

概要は、中間決算短信（連結）の連 25 ページの重要な後発事象の欄を参照。

2. 当社は、平成 16 年 11 月 11 日開催の取締役会において、平成 17 年 1 月 1 日をもって、当社の 100%出資子会社であるウベオートモーティブ株式会社及びウベオートモーティブ株式会社の 100%出資子会社である株式会社ユーモールド（以下、両社を合わせ被合併会社という）を吸収合併することを決定し、同日、合併契約書を締結した。

(1) 被合併会社の概要

（平成 16 年 3 月期）

名 称	ウベオートモーティブ株式会社	株式会社ユーモールド
住 所	山口県宇部市相生町 8 番 1 号	山口県宇部市大字藤曲 2575 番地の 62
代 表 者	代表取締役社長 出口 隆一	代表取締役社長 岡村 稔
資 本 金	2,805 百万円	950 百万円
資 産	12,148 百万円	12,996 百万円
負 債	5,186 百万円	10,773 百万円
売 上 高	18,521 百万円	15,803 百万円
事業の内容	自動車用アルミの販売、アルミ事業統括	自動車用アルミの製造

(2) 合併の目的

生産・販売・技術の機能を一元化し、意思決定の迅速化、事業運営の効率化を図るとともに、当社に統合することにより事業運営の支援の強化及び事務の合理化・効率化を進めるため。

(3) 合併の方法及び合併契約の内容

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併により被合併会社は解散する。

当社はウベオートモーティブ株式会社の発行済株式の全部を有し、ウベオートモーティブ株式会社は株式会社ユーモールドの発行済株式の全部を有するので、合併に際して新株を発行せず、資本の額を増加しない。

当社は商法第 413 条ノ 3 第 1 項に基づく簡易合併方式によることから、合併契約書承認株主総会は開催しない。

合併期日 平成 17 年 1 月 1 日

3. 当社は、平成 16 年 11 月 11 日開催の取締役会において、平成 17 年 1 月 1 日をもって、当社の 100% 出資子会社である株式会社ユービーイーパワーセンター（以下、被合併会社という）を吸収合併することを決定し、同日、合併契約書を締結した。

(1) 被合併会社の概要

(平成 16 年 3 月期)

名 称	株式会社ユービーイーパワーセンター
住 所	山口県宇部市大字小串 1978 番地の 10
代 表 者	代表取締役社長 吉良 俊一
資 本 金	1,500 百万円
資 産	23,049 百万円
負 債	21,096 百万円
売 上 高	487 百万円
事業の内容	電力の卸供給事業

(2) 合併の目的

当社の自家発電と一体運営を行い、運転・設備管理を一元化することにより、経費の削減など事業運営の効率化を図るとともに、省エネや新エネルギー（バイオマス燃料）導入など、エネルギー・環境対策を一体的に推進するため。

(3) 合併の方法及び合併契約の内容

当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併により被合併会社は解散する。

当社は被合併会社の発行済株式の全部を有するので、合併に際して新株を発行せず、資本の額を増加しない。

当社は商法第 413 条ノ 3 第 1 項に基づく簡易合併方式によることから、合併契約書承認株主総会は開催しない。

合併期日 平成 17 年 1 月 1 日

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	345,421	百万円	332,513	百万円	340,944	百万円
当中間期及び前期の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。						
2. 担保資産及び担保付債務	(担保に供している資産)					
	(括弧内の金額は内数であり、工場・鉱業財団分を示す)					
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物	7,050	(7,050)	8,689	(8,689)	8,444	(8,444)
構築物	29,649	(29,649)	32,773	(32,773)	32,225	(32,225)
機械装置	41,414	(41,414)	45,554	(45,554)	45,773	(45,773)
土地	15,401	(14,901)	15,894	(15,394)	15,400	(14,900)
鉱業権	203	(203)	206	(206)	204	(204)
投資有価証券	6,404		5,936		7,068	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金[1年以内返済額を含む]	47,551	(47,518)	63,373	(63,306)	54,782	(54,749)
	上記のうち、土地499百万円、投資有価証券6,404百万円は当社の借入金の担保に供するほか、関係会社の借入金の担保として包括的に供している。		上記のうち、土地499百万円、投資有価証券5,936百万円は当社の借入金の担保に供するほか、関係会社の借入金の担保として包括的に供している。		上記のうち、土地499百万円、投資有価証券7,068百万円は当社の借入金の担保に供するほか、関係会社の借入金の担保として包括的に供している。	
	上記の外、投資有価証券54百万円は土地賃借の担保に供している		上記の外、投資有価証券53百万円は土地賃借の担保に供している		上記の外、投資有価証券53百万円は土地賃借の担保に供している	
3. 保証債務等	81,388	百万円	84,057	百万円	83,120	百万円
うち、当社の保証に対し、他者から再保証を受けている金額	556		-		594	
4. コミットメントライン設定契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結している。これら契約に基づく中間期末(期末)の借入未実行残高は次のとおりである。					
コミットメントの総額	15,000	百万円	15,000	百万円	15,000	百万円
借入実行残高	-		-		-	
差引額	15,000		15,000		15,000	
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。					

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 減価償却費	6,478 百万円	6,911 百万円	13,742 百万円
有形固定資産	5,871	6,299	12,522
無形固定資産	607	612	1,220

2. 減損損失

当中間期

減損損失計上額に重要性がないため、注記を省略している。

前中間期

該当なし

前期

当社は、ビジネス・ユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1)遊休不動産

当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,689百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地2,672百万円(34件)、構築物17百万円(1件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2)事業用資産

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)
千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	ポリエチレン製造設備	建物、構築物及び機械装置	3,346
堺工場 (大阪府堺市)	カプロラクタム関連製造設備	建物、構築物及び機械装置等	4,158

ポリエチレンについては国内外の競争激化等による採算の悪化、カプロラクタム関連製品については国内需要の停滞、原料価格の急激な高騰等による採算の悪化により、それぞれの製品を製造する千葉石油化学工場及び堺工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,504百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、千葉石油化学工場3,346百万円(建物686百万円、構築物855百万円及び機械装置1,803百万円)、堺工場4,158百万円(建物552百万円、構築物1,226百万円、機械装置2,355百万円及びその他24百万円)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.39%で割り引いて算定している。

3. 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」

当中間期の「法人税、住民税及び事業税」は、未払法人税等の戻入額791百万円を控除している。また、当中間期の「法人税等調整額」には、これによる繰延税金資産の取崩額343百万円(損)が含まれている。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 子会社株式

中間貸借対照表計上額	3,746 百万円	3,746 百万円	3,746 百万円
時 価	9,448	7,420	13,547
差 額	5,701	3,674	9,800

2. 関係会社株式

該当なし